

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2018年11月13日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 福島工業株式会社

【英訳名】 FUKUSHIMA INDUSTRIES CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福島 裕

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市西淀川区御幣島3丁目16番11号

【電話番号】 (06)6477 - 2023

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 日野 達雄

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市西淀川区御幣島3丁目16番11号

【電話番号】 (06)6477 - 2023

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 日野 達雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	41,470,467	42,659,793	86,223,671
経常利益 (千円)	4,513,000	4,980,167	8,971,943
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,580,560	3,377,150	5,683,259
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,447,121	3,171,857	7,415,550
純資産 (千円)	44,933,665	51,270,777	48,901,107
総資産 (千円)	80,031,877	84,273,540	83,677,286
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	128.79	168.55	283.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	56.1	60.8	58.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,538,803	3,028,498	8,320,943
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	204,031	1,625,421	668,760
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	830,203	1,193,511	1,006,334
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	28,405,984	31,745,334	31,481,413

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	101.32	93.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間において、福島国際(香港)有限公司の出資により、フィリピンに福島国際フィリピン株式会社を新規設立しております。

この結果、2018年9月30日現在では、当企業集団は、当社及び、子会社17社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策により企業収益や雇用環境に改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。一方、原材料費や人件費の上昇によるコスト高により景気回復の持続性に陰りが見られる等、先行きへの不透明な状況で推移いたしました。

当企業集団を取り巻く環境は、外食産業では、消費者の節約志向は根強いものの、価格改定や季節メニューの訴求等による客単価の上昇により、ファーストフードやファミリーレストラン業態で売上が堅調に推移いたしました。また、流通産業では、全国的な猛暑により、コンビニエンスストアで飲料・アイスクリーム等の夏物商材の売上が伸び、スーパーマーケットにおいても食料品の売上は堅調に推移いたしました。

冷凍冷蔵庫販売では、ラインナップを拡充した新型製氷機の販売が伸びたものの、コンビニ向けの汎用冷凍冷蔵庫の販売が減少し、売上高は前年同四半期比4.7%減となりました。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、スーパーマーケットの新規出店が減少し、コンビニエンスストアの統合による改装需要は終了したものの、ドラッグストアの新規出店が引き続き旺盛だったことから、売上高は前年同四半期比2.6%増となりました。

大型食品加工機械販売では、食品メーカーを中心にトンネルフリーザーの入れ替えや新規導入により、売上高は前年同四半期比9.4%増となりました。

大型パネル冷蔵設備販売では、低温物流センターや食品工場等向けの大型案件が引き続き好調だったため、売上高は前年同四半期比16.2%増となりました。

小型パネル冷蔵設備販売では、コンビニエンスストアのバックヤード向けのパネル冷蔵設備の受注が減少し、売上高は前年同四半期比1.6%減となりました。

サービス販売では、夏季の猛暑によりメンテナンス需要が伸びたことやコンビニエンスストアなどの保守契約が増えたことなど等から、売上高は前年同四半期比8.0%増となりました。

製造部門においては、滋賀、岡山の両工場で検査工程の合理化やライン改造による生産性向上に取り組みました。また、6月に行った岡山工場のトラックパースの改修が、配送効率の向上に繋がっております。パネル製造設備においてはパネルの需要に応えるための設備投資を行い、6月より生産量が大幅に増強されました。また、原材料や輸入部品の価格高騰、配送費などコスト増を吸収するため、引き続き固定費の削減、原価低減に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は426億5千9百万円（前年同四半期比2.9%増）となりました。営業利益は46億6千4百万円（前年同四半期比9.4%増）、経常利益は49億8千万円（前年同四半期比10.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は33億7千7百万円（前年同四半期比30.9%増）となりました。

また、財政状態に関しては以下の通りです。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は597億2千8百万円(前連結会計年度末は599億7千2百万円)となり、2億4千4百万円減少しました。これは主として受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は245億4千4百万円(前連結会計年度末は237億4百万円)となり、8億4千万円増加しました。これは主として土地並びに、投資その他の資産の「その他」に含まれる長期預金が増加したことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は310億5千8百万円(前連結会計年度末は327億1百万円)となり、16億4千3百万円減少しました。これは主として流動負債の「その他」に含まれる前受金が減少したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は19億4千4百万円(前連結会計年度末は20億7千4百万円)となり、1億3千万円減少しました。これは主として固定負債の「その他」に含まれる繰延税金負債が減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は512億7千万円(前連結会計年度末は489億1百万円)となり、23億6千9百万円増加しました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益を49億8千万円計上し、主に投資活動及び財務活動に資金を使用した結果、前連結会計年度末に比べ2億6千3百万円増加し、317億4千5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、30億2千8百万円(前年同四半期比15億1千万円減)となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、16億2千5百万円(前年同四半期比14億2千1百万円増)となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、11億9千3百万円(前年同四半期比3億6千3百万円増)となりました。これは主に配当金の支払による支出によるものです。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は379百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当企業集団の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,685,000
計	63,685,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,066,160	22,066,160	東京証券取引所 市場第1部	1単元の株式数 100株
計	22,066,160	22,066,160		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年9月30日		22,066,160		2,760,192		2,875,004

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
福島機器販売株式会社	大阪市西淀川区御幣島3-16-11	4,235	21.14
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,622	8.10
福島工業社員持株会	大阪市西淀川区御幣島3-16-11	1,115	5.57
福島 裕	大阪府池田市	1,023	5.11
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	793	3.96
福島 亮	大阪府豊中市	661	3.30
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人香港上海 銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02 101 U.S.A (東京都中央区日本橋3-11-1)	572	2.86
有限会社 ティー・シー・エス・ピー	大阪府池田市旭丘2-10-8	550	2.75
JP MORGAN CHASE AND BANK (常 任代理人株式会社みずほ銀行決 済営業部)	25 BNAK STREET, CANARY W HARF, LONDON, E14 5 JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	377	1.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	342	1.71
計		11,295	56.37

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,622千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 793千株

STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 572千株

JP MORGAN CHASE AND BANK 377千株

2 上記のほか当社所有の自己株式 2,029千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,029,500		1単元の株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,030,500	200,305	同上
単元未満株式	普通株式 6,160		
発行済株式総数	22,066,160		
総株主の議決権		200,305	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ600株(議決権6個)及び2株含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の株式63株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 福島工業株式会社	大阪市西淀川区御幣島 3丁目16番11号	2,029,500		2,029,500	9.20
計		2,029,500		2,029,500	9.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,870,525	32,366,513
受取手形及び売掛金	1 22,040,842	1 20,116,677
商品及び製品	2,172,702	2,165,813
仕掛品	2,248,959	3,594,160
原材料及び貯蔵品	1,909,033	1,961,466
その他	1,026,115	657,066
貸倒引当金	1,295,261	1,132,956
流動資産合計	59,972,918	59,728,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,802,974	3,954,771
土地	5,008,260	5,248,255
その他(純額)	3,154,530	3,294,182
有形固定資産合計	11,965,765	12,497,209
無形固定資産		
	273,105	350,960
投資その他の資産		
投資有価証券	9,059,098	8,844,441
その他	2,418,163	2,863,366
貸倒引当金	11,765	11,179
投資その他の資産合計	11,465,496	11,696,628
固定資産合計	23,704,367	24,544,798
資産合計	83,677,286	84,273,540
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 21,476,888	1 21,824,496
短期借入金	711,215	324,185
未払法人税等	2,082,013	1,767,208
賞与引当金	1,436,049	1,671,449
製品保証引当金	369,167	396,313
工事損失引当金	534,234	167,910
その他	6,092,170	4,907,006
流動負債合計	32,701,738	31,058,569
固定負債		
役員退職慰労引当金	820,766	847,918
偶発損失引当金	288,383	273,805
退職給付に係る負債	16,808	
資産除去債務	101,516	102,048
その他	846,963	720,420
固定負債合計	2,074,439	1,944,192
負債合計	34,776,178	33,002,762

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760,192	2,760,192
資本剰余金	3,168,379	3,168,379
利益剰余金	41,242,790	43,818,471
自己株式	3,213,394	3,214,112
株主資本合計	43,957,968	46,532,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,870,266	4,691,158
為替換算調整勘定	65,057	31,746
退職給付に係る調整累計額	24,814	12,407
その他の包括利益累計額合計	4,910,509	4,710,497
非支配株主持分	32,630	27,349
純資産合計	48,901,107	51,270,777
負債純資産合計	83,677,286	84,273,540

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	41,470,467	42,659,793
売上原価	30,751,808	31,378,131
売上総利益	10,718,659	11,281,662
販売費及び一般管理費	1 6,453,919	1 6,616,886
営業利益	4,264,739	4,664,775
営業外収益		
受取利息	4,448	5,045
受取配当金	56,138	56,957
受取家賃	48,753	46,946
受取保険金及び配当金	83,648	8,381
為替差益	975	146,673
その他	86,715	83,871
営業外収益合計	280,680	347,875
営業外費用		
支払利息	9,376	7,251
支払補償費	7,294	10,508
その他	15,748	14,722
営業外費用合計	32,418	32,483
経常利益	4,513,000	4,980,167
特別損失		
偶発損失引当金繰入額	408,383	-
偶発損失関連費用	26,764	-
特別損失合計	435,148	-
税金等調整前四半期純利益	4,077,852	4,980,167
法人税、住民税及び事業税	1,653,282	1,689,627
法人税等調整額	148,229	74,994
法人税等合計	1,505,052	1,614,632
四半期純利益	2,572,799	3,365,535
非支配株主に帰属する四半期純損失()	7,761	11,615
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,580,560	3,377,150

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	2,572,799	3,365,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	801,071	179,108
為替換算調整勘定	1,436	26,976
退職給付に係る調整額	74,686	12,407
その他の包括利益合計	874,321	193,677
四半期包括利益	3,447,121	3,171,857
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,451,559	3,177,138
非支配株主に係る四半期包括利益	4,438	5,280

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,077,852	4,980,167
減価償却費	401,688	441,023
貸倒引当金の増減額(は減少)	130,317	120,678
賞与引当金の増減額(は減少)	18,919	235,481
製品保証引当金の増減額(は減少)	150,742	27,145
工事損失引当金の増減額(は減少)	75,332	366,324
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	31,596	34,099
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,329	27,151
偶発損失引当金の増減額(は減少)	408,383	14,578
受取利息及び受取配当金	60,587	62,003
支払利息	9,376	7,251
為替差損益(は益)	3,681	43,216
投資有価証券評価損益(は益)	624	
出資金運用損益(は益)		1,839
有形固定資産売却損益(は益)	132	956
有形固定資産除却損	227	458
売上債権の増減額(は増加)	669,576	658,479
たな卸資産の増減額(は増加)	1,201,859	1,417,460
その他の流動資産の増減額(は増加)	154,400	303,021
その他の固定資産の増減額(は増加)	104,350	147,178
仕入債務の増減額(は減少)	1,432,361	579,484
その他の流動負債の増減額(は減少)	210,770	90,562
その他	1,060	930
小計	6,043,954	4,963,609
利息及び配当金の受取額	60,664	61,906
利息の支払額	8,104	7,461
法人税等の支払額	1,557,710	1,989,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,538,803	3,028,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	430,228	752,289
定期預金の払戻による収入	820,422	232,722
有形固定資産の取得による支出	542,250	984,426
有形固定資産の売却による収入	132	716
無形固定資産の取得による支出	33,136	117,244
投資有価証券の取得による支出	24,310	34,793
出資金の売却による収入		29,894
出資金の分配による収入	5,340	
投資活動によるキャッシュ・フロー	204,031	1,625,421

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）		275,668
長期借入金の返済による支出	159,851	116,934
非支配株主からの払込みによる収入	27,146	
自己株式の取得による支出	212	718
ファイナンス・リース債務の返済による支出	960	707
配当金の支払額	696,325	799,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	830,203	1,193,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,325	54,355
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,495,242	263,920
現金及び現金同等物の期首残高	24,910,742	31,481,413
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 28,405,984	1 31,745,334

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した福島国際フィリピン株式会社を連結の範囲に含めており ます。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結 会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の 区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理について、当社においては満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	498,277千円	554,059千円
支払手形	26,021千円	39,743千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
荷造運賃	1,519,544千円	1,488,418千円
報酬給料及び諸手当	1,578,664千円	1,914,404千円
賞与引当金繰入額	855,455千円	757,057千円
退職給付費用	133,581千円	96,537千円
役員退職慰労引当金繰入額	25,136千円	26,810千円
貸倒引当金繰入額	131,651千円	3,384千円
製品保証引当金繰入額	195,404千円	178,132千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	28,790,468千円	32,366,513千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	384,483千円	621,179千円
現金及び現金同等物	28,405,984千円	31,745,334千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	701,294	35	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	801,469	40	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
 単一セグメントのため該当事項はありません。
2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)
 単一セグメントのため該当事項はありません。
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 単一セグメントのため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	128円79銭	168円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,580,560	3,377,150
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	2,580,560	3,377,150
普通株式の期中平均株式数(株)	20,036,944	20,036,674

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

重要な訴訟事件等

提出日現在、以下のとおり、当社及び当社を含む4社を構成員とする共同企業体を被告とする訴訟等が、大阪地方裁判所及び東京地方裁判所にて係争中であります。

訴訟提起日	原告	請求金額	訴訟の概要
2017年8月10日	株式会社第一テック	740百万円	当社を被告として、当社を含む4社を構成員とする共同企業体の特定建設工事等にかかる請負代金の支払請求を内容とする訴訟。当社は当該請求には根拠が無いことを主張し、大阪地方裁判所にて係争中。
2017年8月15日	株式会社ニューウェル	243百万円	当社を含む4社を構成員とする共同企業体を被告として、売買代金の支払請求を内容とする訴訟。当社は当該請求の対象売買物品は当社の所掌範囲にかかるものではない旨を主張し、東京地方裁判所にて係争中。
2017年11月1日	株式会社中力	171百万円	当社を被告として、特定建設工事にかかる請負代金の支払請求を内容とする訴訟。当社は当該請求には根拠が無いことを主張し、東京地方裁判所にて係争中。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月13日

福島工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目 細	実 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 田 信 之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福島工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、福島工業株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。